

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月6日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)			16,543,478	20,246,224	31,956,192
経常利益 (千円)			3,714,603	4,843,982	5,848,466
中間(当期)純利益 (千円)			2,271,952	5,550,432	5,473,094
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)			315,556	326,115	326,115
純資産額 (千円)			17,296,185	10,482,336	15,829,208
総資産額 (千円)			38,379,783	28,312,523	34,792,460
1株当たり純資産額 (円)			54,811.78	33,218.63	50,162.92
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			7,199.84	17,589.37	17,344.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)			1,950.98	300	800
自己資本比率 (%)			45.1	37.0	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			764,165		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			736,488		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,572,834		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)			10,628,945		
従業員数 (名)			78	91	123

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は第18期中及び第19期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成していないため、経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないため記載しておりません。
- 5 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第19期及び第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 当社は第18期及び第19期においては連結財務諸表を作成しており、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務を行う不動産販売事業を展開し、連結子会社2社（株式会社フージャースリビングサービス、有限会社マイホームライナー）とグループを構成してまいりましたが、3 「関係会社の状況」に記載のとおり、単独株式移転による持株会社（株式会社フージャースホールディングス）の設立、新設分割による連結子会社（株式会社フージャースアベニュー）の設立及び同日付での子会社株式の現物配当により、当社が保有する連結子会社株式を全て株式会社フージャースホールディングスに移管いたしました。

なお、これにより戸建住宅分譲事業の一部を移管しましたが、事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は、平成25年4月1日に、単独株式移転により持株会社である株式会社フージャースホールディングスを設立、新設分割により株式会社フージャースアベニューを設立いたしました。また、同日付で連結子会社であった株式会社フージャースリビングサービスと有限会社マイホームライナーについては、株式会社フージャースリビングサービスを承継会社とする吸収合併を行ったうえで、当社が保有する株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスの普通株式の全株式を、持株会社である株式会社フージャースホールディングスに現物配当いたしました。

これにより当社の連結子会社であった株式会社フージャースアベニュー、株式会社フージャースリビングサービスは、株式会社フージャースホールディングスの連結子会社となり、当社の子会社ではなくなりました。

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都 千代田区	2,400,240	事業会社の経営管理等	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	78
---------	----

(注) 従業員数が当中間会計期間において45名減少しておりますが、これは主として、平成25年4月1日付で、単独株式移転による持株会社である株式会社フージャースホールディングスの設立及び新設分割による株式会社フージャースアベニューの設立により、各社に人員が異動したことによるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におきまして、契約戸数は717戸、引渡戸数は632戸となっております。その結果、売上高16,543,478千円、営業利益3,919,613千円、経常利益3,714,603千円、中間純利益2,271,952千円を計上いたしました。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。なお、当社は、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務を行っている不動産販売事業の単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。

##### 不動産売上高

「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオシティ西日暮里ステシア」「デュオTXみらい」等513戸の引渡により、売上高16,175,228千円を計上いたしました。

##### 販売手数料収入

「グレンパーク駒場」「グリーンゲートレジデンス」「ノルディック八千代緑が丘」等119戸の引渡により、売上高141,168千円を計上いたしました。

##### その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高227,080千円を計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におきまして、主に長期借入金の新規調達に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物が2,600,511千円増加し、その残高が10,628,945千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、764,165千円となりました。これは主として、税引前中間純利益の金額が、事業用地の仕入れによるたな卸資産の増加に伴う資金の減少額を上回ったことによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、736,488千円となりました。これは主として、貸付による支出によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、2,572,834千円となりました。これは主として、長期借入金の収入によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、事業内容別に記載しております。

### (1) 売上実績

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
事業内容	売上高 (千円)
(不動産販売事業)	
不動産売上高	16,175,228
販売手数料収入	141,168
その他収入	227,080
合計	16,543,478

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社の事業性質上、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により売上高に偏りが生じる傾向があります。

### (2) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)							
	期初契約残	戸数 取扱高	期中契約数	戸数 取扱高	期中引渡数	戸数 取扱高	期末契約残	戸数 取扱高
不動産販売		591 戸 19,245,603 千円	717 戸 23,241,079 千円		632 戸 21,378,939 千円		676 戸 21,107,742 千円	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転による持株会社（株式会社フージャースホールディングス）の設立、新設分割による連結子会社（株式会社フージャースアベニュー）の設立及び同日付での子会社株式の現物配当により、当社が保有する連結子会社株式を全て株式会社フージャースホールディングスに移管いたしました。

従って、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した事項につきましては、今後、基本的に株式会社フージャースホールディングス主管の下進めていくこととなりますが、内容に重要な変更はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当中間会計期間末におきまして、主に保有していたたな卸資産を販売するとともに、新たな事業用地の仕入れを行ったことから、資産合計が38,379,783千円、負債合計が21,083,598千円、純資産合計が17,296,185千円となりました。

#### (2) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の設備を現物配当いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容 び	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物及 構築物	機械装 置 及び	工具、器 具 運搬具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代 田区)	不動産 販売事業	本社機 能	18,882	611	8,315	3,910	587	32,308	78

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年9月30日付で、上記の設備を、持株会社である株式会社フージャースホールディングスへ現物配当しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	315,556	315,556	非上場	(注)
計	315,556	315,556		

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
- 2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。  
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	10,559	315,556		2,400,240		

(注) 自己株式の消却による減少であります。



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フージャースホールディングス	東京都千代田区神田美土代町9-1	315,556	100.00
計		315,556	100.00

(注) 当社は、平成25年4月1日付で単独株式移転により、持株会社である株式会社フージャースホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、前事業年度末現在主要株主であった株式会社ティ・エイチ・ワンは当中間会計期間末では主要株主ではなくなり、株式会社フージャースホールディングスが新たに主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	315,556		
総株主の議決権		315,556	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「2 中間財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,078,434	10,628,945
売掛金	16,602	4,807
販売用不動産	<sup>3</sup> 5,275,942	<sup>3</sup> 3,189,298
仕掛販売用不動産	<sup>3</sup> 17,877,625	<sup>3</sup> 21,379,997
その他	2,033,458	1,602,826
貸倒引当金	2,367	3,017
流動資産合計	33,279,695	36,802,859
固定資産		
有形固定資産	<sup>2, 3</sup> 489,635	<sup>2, 3</sup> 454,476
無形固定資産	136,561	103,628
投資その他の資産	<sup>1</sup> 886,567	<sup>1</sup> 1,018,819
固定資産合計	1,512,764	1,576,924
資産合計	34,792,460	38,379,783
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	87,100	424,250
買掛金	488,830	496,133
短期借入金	<sup>3</sup> 3,372,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 3,498,553	<sup>3</sup> 5,916,992
未払法人税等	326,481	540,464
前受金	3,251,660	1,484,774
賞与引当金	38,279	24,188
その他	617,827	<sup>4</sup> 731,002
流動負債合計	11,730,731	9,667,804
固定負債		
社債	175,000	150,000
長期借入金	<sup>3</sup> 7,003,408	<sup>3</sup> 11,216,862
資産除去債務	24,569	24,828
その他	29,541	24,102
固定負債合計	7,232,519	11,415,793
負債合計	18,963,251	21,083,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金		
利益準備金	22,088	102,586
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,137,944	14,793,358
利益剰余金合計	14,160,033	14,895,945
自己株式	731,065	-

株主資本合計	15,829,208	17,296,185
純資産合計	15,829,208	17,296,185
負債純資産合計	34,792,460	38,379,783

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	16,543,478
売上原価	<sup>2</sup> 10,953,274
売上総利益	5,590,203
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,670,590
営業利益	3,919,613
営業外収益	<sup>3</sup> 19,722
営業外費用	<sup>4</sup> 224,732
経常利益	3,714,603
特別損失	1,464
税引前中間純利益	3,713,139
法人税、住民税及び事業税	517,769
法人税等調整額	923,418
法人税等合計	1,441,187
中間純利益	2,271,952

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	2,400,240
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,400,240
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
当期首残高	22,088
当中間期変動額	
利益準備金の積立	80,497
当中間期変動額合計	80,497
当中間期末残高	102,586
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期首残高	14,137,944
当中間期変動額	
自己株式の消却	731,065
利益準備金の積立	80,497
剰余金の配当	804,975
中間純利益	2,271,952
当中間期変動額合計	655,413
当中間期末残高	14,793,358
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	14,160,033
当中間期変動額	
自己株式の消却	731,065
利益準備金の積立	-
剰余金の配当	804,975
中間純利益	2,271,952
当中間期変動額合計	735,911
当中間期末残高	14,895,945

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
<b>自己株式</b>	
当期首残高	731,065
<b>当中間期変動額</b>	
自己株式の消却	731,065
当中間期変動額合計	731,065
当中間期末残高	-
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	15,829,208
<b>当中間期変動額</b>	
自己株式の消却	-
剰余金の配当	804,975
中間純利益	2,271,952
当中間期変動額合計	1,466,976
当中間期末残高	17,296,185
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	15,829,208
<b>当中間期変動額</b>	
剰余金の配当	804,975
中間純利益	2,271,952
当中間期変動額合計	1,466,976
当中間期末残高	17,296,185



## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	3,713,139
減価償却費	40,757
のれん償却額	21,417
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,511
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,091
受取利息及び受取配当金	3,174
支払利息	141,374
売上債権の増減額（ は増加）	11,795
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,442,896
前払費用の増減額（ は増加）	101,528
仕入債務の増減額（ は減少）	344,452
未収消費税等の増減額（ は増加）	45,496
未払消費税等の増減額（ は減少）	102,515
前受金の増減額（ は減少）	1,766,885
預り金の増減額（ は減少）	110,265
その他	6,969
小計	1,219,179
利息及び配当金の受取額	3,172
利息の支払額	149,556
法人税等の支払額	308,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,440
貸付けによる支出	790,500
敷金及び保証金の差入による支出	76
敷金の回収による収入	54,153
その他	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,372,000
長期借入れによる収入	8,403,800
長期借入金の返済による支出	1,771,907
社債の償還による支出	25,000
配当金の支払額	661,387
その他	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,834
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,600,511
現金及び現金同等物の期首残高	8,078,434
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	50,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,628,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物8～39年、構築物3～20年、機械装置及び装置2～6年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、3年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	5,916千円	28,778千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	230,166千円	185,221千円

(注) 減損損失累計額が含まれております。

3 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
・担保資産		
販売用不動産	2,939,895千円	2,747,299千円
仕掛販売用不動産	12,107,945千円	16,867,741千円
建物	67,007千円	-千円
構築物	2,155千円	-千円
土地	86,500千円	40,000千円
・担保付債務		
短期借入金	3,372,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	3,382,970千円	5,810,300千円
長期借入金	6,852,337千円	10,819,137千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 季節的変動性

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社の主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期の売上高に偏りが生じる傾向があります。

2 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	7,325千円
無形固定資産	28,434千円

3 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	3,073千円
解約金収入	5,626千円
受取手数料	10,038千円

4 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	140,570千円
支払手数料	56,845千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	326,115		10,559	315,556

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,559		10,559	

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年9月19日 臨時株主総会	普通株式	473,334	1,500		平成25年9月30日

## 金銭以外による配当

当社は、平成25年4月1日及び平成25年9月19日の臨時株主総会において、議決権割合の100%を保有する株式会社フージャースホールディングスに対して、現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価格 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月1日 臨時株主総会	普通株式	株式会社フージャース アベニュー株式	50,000	348.59		平成25年4月1日
	普通株式	株式会社フージャース リビングサービス株式	60,000			
平成25年9月19日 臨時株主総会	普通株式	有形固定資産及び 無形固定資産	32,308	102.38		平成25年9月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	10,628,945千円
現金及び現金同等物	10,628,945千円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

## (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	6,000千円	6,000千円
1年超	16,500千円	13,500千円
合計	22,500千円	19,500千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,628,945	10,628,945	
(2) 売掛金	4,807	4,807	
資産計	10,633,753	10,633,753	
(1) 支払手形	424,250	424,250	
(2) 買掛金	496,133	496,133	
(3) 1年内償還予定の社債	50,000	50,006	6
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,916,992	5,921,486	4,494
(5) 未払法人税等	540,464	540,464	
(6) 社債	150,000	150,070	70
(7) 長期借入金	11,216,862	11,225,144	8,282
負債計	18,794,701	18,807,555	12,853

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、及び(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年4月1日に、単独株式移転による持株会社(株式会社フージャースホールディングス)の設立、新設分割による連結子会社(株式会社フージャースアベニュー)の設立及び同日付での子会社株式の現物配当により、当社が保有する連結子会社株式を全て株式会社フージャースホールディングスに移管いたしました。

共通支配下の取引となる(会社分割)における1.取引の概要 及び2.実施した会計処理の概要を以下に記載しております。

(会社分割)

1.取引の概要

平成25年2月21日の取締役会において、当社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年4月1日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：戸建住宅販売事業

事業の内容：戸建住宅の企画・開発・販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社フージャースアベニューを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社フージャースアベニュー

(5) その他取引の概要に関する事項

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社を含むグループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する中間貸借対照表計上額、期中主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
中間貸借対照表計上額	期首残高	451,310
	期中増減額	3,753
	中間期末残高	447,556
中間期末時価		496,000

- (注) 1 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当中間会計期間の主な減少は、減価償却費(3,753千円)であります。  
3 当中間期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	54,292
	賃貸費用	55,185
	差額	893

- (注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	50,162円92銭	54,811円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,829,208	17,296,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	15,829,208	17,296,185
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	315,556
普通株式の自己株式数(株)	10,559	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	315,556	315,556

項目	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	7,199円84銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	2,271,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,271,952
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表は作成していないため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)の四半期連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

## 1 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		前第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,425,847
売掛金		120,841
販売用不動産		3,394,201
仕掛販売用不動産		14,691,310
前払費用		706,221
繰延税金資産		437,226
その他		229,162
貸倒引当金		2,589
流動資産合計		27,002,223
固定資産		
有形固定資産		1,740,056
無形固定資産		106,617
投資その他の資産		574,086
固定資産合計		2,420,760
資産合計		29,422,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,670,651
短期借入金		3,180,000
1年内償還予定の社債		50,000
1年内返済予定の長期借入金		4,827,583
未払法人税等		199,700
前受金		1,617,234
預り金		151,903
賞与引当金		46,439
その他		347,623
流動負債合計		12,091,136
固定負債		
社債		200,000
長期借入金		4,516,117
資産除去債務		24,316
その他		53,343
固定負債合計		4,793,776
負債合計		16,884,912
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,400,240
利益剰余金		10,868,896
自己株式		731,065
株主資本合計		12,538,071
純資産合計		12,538,071
負債純資産合計		29,422,984

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,365,456
売上原価	10,599,955
売上総利益	4,765,501
販売費及び一般管理費	1,532,481
営業利益	3,233,020
営業外収益	
受取利息	507
解約金収入	31,074
受取手数料	11,927
その他	2,381
営業外収益合計	45,890
営業外費用	
支払利息	153,267
支払手数料	27,948
その他	172
営業外費用合計	181,388
経常利益	3,097,521
特別利益	
関係会社出資金清算分配金	123,925
特別利益合計	123,925
特別損失	
固定資産除却損	123
特別損失合計	123
税金等調整前四半期純利益	3,221,323
法人税、住民税及び事業税	185,990
法人税等調整額	1,041,272
法人税等合計	1,227,262
少数株主損益調整前四半期純利益	1,994,061
四半期純利益	1,994,061

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,994,061
四半期包括利益	1,994,061
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994,061
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,221,323
減価償却費	59,220
のれん償却額	9,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,880
賞与引当金の増減額(は減少)	10,292
受取利息及び受取配当金	599
支払利息	153,267
関係会社出資金清算分配金	123,925
売上債権の増減額(は増加)	10,300
たな卸資産の増減額(は増加)	881,806
前払費用の増減額(は増加)	68,511
仕入債務の増減額(は減少)	1,478,828
未収消費税等の増減額(は増加)	43,989
未払消費税等の増減額(は減少)	6,331
前受金の増減額(は減少)	121,598
預り金の増減額(は減少)	49,114
その他	79,882
小計	5,659,046
利息及び配当金の受取額	599
利息の支払額	168,516
法人税等の支払額	35,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,455,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,871
無形固定資産の取得による支出	30,000
関係会社出資金の分配による収入	323,925
貸付けによる支出	50,000
その他	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000
長期借入れによる収入	1,825,402
長期借入金の返済による支出	4,720,360
社債の発行による収入	250,000
配当金の支払額	61,814
その他	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,702,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,994,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,431,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,425,847

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	746千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	512,726千円
人件費	404,226千円
賞与引当金繰入額	46,439千円
貸倒引当金繰入額	15,880千円

2 季節的変動性

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,425,847千円
現金及び現金同等物	7,425,847千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	63,111	200	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,928,200	437,255	15,365,456		15,365,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,700	2,700	2,700	
計	14,928,200	439,955	15,368,156	2,700	15,365,456
セグメント利益	3,165,626	64,361	3,229,987	3,032	3,233,020

(注) 1 セグメント利益の調整額3,032千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6,319円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,994,061
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,994,061
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

平成25年6月24日関東財務局長に提出

2 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出

3 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第19期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年12月6日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

株式会社 フージャースコーポレーション

取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。